

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ケニア共和国
2. 案件名	ケニア共和国・準スラム地域における若者失業者の起業を通じた収入創出促進事業
3. 事業の背景と必要性	ケニア全体の約 300 万人が失業状態にあり（世界銀行：2021）、若者が生活のためにやむを得ず軽犯罪に加担するなど地域の治安悪化に繋がっている。中でも本事業の対象者が居住する地域は準スラム地域とされ、ナイロビ市内の他地域よりも若者の失業率が高く窃盗や薬物といった犯罪も多い。こうした状況を踏まえ雇用機会創出の必要性が高まっている一方で、雇用先が不足し学位や資格があっても就労に繋がらない、実用的なスキルを習得しても収入に繋げるためのフォローが不足している、などの課題が挙げられる。そこで、若者失業者の起業を通じた収入創出を促し、失業率の低下や地域の治安改善に寄与する活動が求められる。
4. プロジェクト目標	ナイロビ市カムクンジ地区（イスリー、マジェンゴ）・マザレ地区・エンバカシノース地区において、若者失業者のスマートフォン修理スキルを用いた起業を通じた収入創出が促進される。
5. 対象地域	ナイロビ市カムクンジ地区（イスリー、マジェンゴ）・マザレ地区・エンバカシノース地区。 ※研修等の各活動については、ナイロビ市の CBD (Central Business District) に対象地域の関係者を招いて実施する。
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	活動①：対象地域に居住する若者失業者の男性 60 名・女性 60 名の計 120 名 活動②：活動①に参加した若者 120 名、上記地域内の若者失業者で活動①に参加していない者約 200 名 活動③：活動①・②にて研修・セッションの講師を務める C/P の代表者 15 名
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <p>1) 活動①対象者がスマートフォン修理スキルを用いた起業による収入創出や社会的自立に必要な知識・スキルを獲得し、事業計画のもと収入を創出し始める準備ができている。</p> <p>2) 活動①対象者を含む若者と、マイクロファイナンス機関や投資家、起業家などの現地ステークホルダーが接点を持ち、若者の起業を通じた収入創出への理解が促進されると共に、活動①対象者が長期的な事業計画を改善する機会を得ている。</p> <p>3) 事業実施・継続に向け、現地 C/P が事業実施に必要な知識やスキルを獲得している。</p> <p><活動></p> <p>1-1. 起業による収入創出に向けた基礎研修を実施する／1-2. スマートフォン修理スキルを用いた起業ケース演習と修理スキル研修を実施する／1-3. 社会的自立に向けたライフスキル研修を実施する／1-4. 起業による収入創出開始に向けたフォローアップを実施する／1-5. 活動のモニタリング・終了時評価を実施する</p> <p>2-1. 地域の若者と現地ステークホルダーとの繋がりをつくるセッションを実施する／2-2. 活動のモニタリング・終了時評価を実施する</p> <p>3-1. 現地 C/P に向けた講師研修を実施する／3-2. 講師研修を通して、活動①②で使用するテキストブックを改善する／3-3. 活動のモニタリング・終了時評価を実施する</p>
8. 実施期間	2022 年 12 月 2 日～2024 年 11 月 29 日（計 24 か月）
9. 事業費概算額	10,000 千円
10. 現地カウンターパート	Youth Initiatives Kenya (YIKE)、Kamukunji Community Peace Network (KACPEN)
II. 実施団体の概要	
1. 提案団体名	特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル
2. 活動内容	テロや紛争の問題が深刻な地域にて、暴力的過激主義組織の元構成員などの脱過激化・社会復帰支援事業、現構成員の投降促進事業、過激化リスクの高い人々への過激化防止事業を実施。また、日本国内で社会から疎外される非行少年の社会復帰支援や在日外国人の生活支援も実施。